

電子契約に関する契約の流れについて（入札案件）

作成日（更新）： 令和7年5月20日

作成者： 大仙市 契約検査課

電子契約とは

これまで紙で取り交わしていた契約書について、事業者に特段の設備導入の必要なく、メールによって時間と場所に関わらず契約できる仕組みが電子契約となります。

なお、事業者は案件ごとに電子契約で契約を行うか、従前どおりの紙での契約を行うかは選択可能となりますが、電子契約の場合には以下のメリットがあり、契約事務の効率化及びコスト削減が可能です。

- (1) 契約事務にかかる作業が不要（印刷、製本、郵送、押印、書類保管の作業）
- (2) 契約締結までの時間短縮（郵送作業又は来庁に係る時間の削減）
- (3) 経費削減（印紙代、紙代、コピー代、郵送代、封筒代の削減）
- (4) ウェブ上で契約締結が完結（メール受信、契約内容をシステム上で確認して同意する）



承認方法

市は契約交渉済みの契約書をアップロードし、メール送信。

事業者の方は、その内容に問題がなければメールにて承認を行うと契約が完了となります。

なお、事業者の方はクラウドサインに登録する必要はありません。

電子契約する際に必要なこと

入札案件で電子契約をする場合には、以下の書類を提出する必要があります。

秋田県電子入札システムにより執行する入札案件の場合

ここでは、主として建設工事、建設コンサルタント業務等が対象となりますが、公募型指名競争入札で行う電子入札の場合も対象となります。

落札後に電子契約にて契約締結したい場合には、秋田県電子入札システムの入札参加期間内に入札参加申込書とともに、**電子契約利用申出書（Word形式）**を添付してください。

公募型指名競争入札により執行する入札案件の場合

ここでは、主として物品調達、役務の提供等が対象となります。

電子契約で契約締結したい場合は、落札後2日以内に**電子契約利用申出書（Word形式）**を契約検査課宛にメールで送信してください。

契約締結の際に必要な書類について

落札業者は、契約の際に社会保険料納入確認書と本市の納税証明書の提出が必要となります。

なお、本市の納税証明書については、電子契約する初回に「課税及び納付状況確認（照会）同意書（電子契約）」を提出することで、契約検査課から市の納税担当課に課税及び納税状況を照会して確認いたします。そのため、電子契約の場合にはこれまで契約ごとに提出いただいていた納税証明書の提出が不要となります。同意書については、電子契約で実施する場合には年度に関わらず有効となるため、2回目以降の電子契約の際は同意書に記載している「再提出が必要な事項」が生じない限りは同意書の再提出は必要ありません。

【！注意点！】

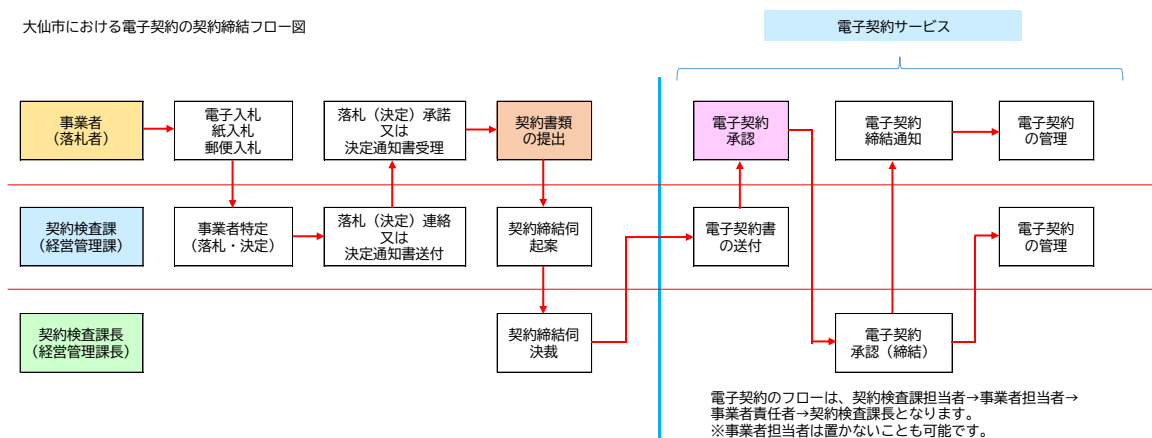
- ①紙による契約を希望する場合には従前どおりに納税証明書の提出が必要となります。
- ②同意書に記載している「再提出が必要な事項」が生じた場合は再提出が必要となります。

書類提出の際は、「社会保険料納入確認書」及び「課税及び納付状況確認（照会）同意書（電子契約）」をメールで送信願います。なお、送信する際は、「課税及び納付状況確認（照会）同意書（電子契約）」に記載されたメールアドレスに送信してください。

市では、添付ファイルの内容を確認し、滞納がないことが確認できた後に契約書の作成にうつります。契約書ができましたら、弁護士ドットコム株式会社が提供する電子契約サービス（クラウドサイン）にて契約書を送信いたしますので、内容を確認して問題がなければご承認ください。最終承認者が終了しましたら、契約締結が完了した旨のメールが送られます。

なお、電子契約の場合においては電子契約サービスの機能を活用することとし、契約締結までの流れが紙での契約よりスムーズになります。

大仙市における電子契約の契約締結フロー図



このほか、主として、建設工事、建設コンサルタント業務等の以下に該当する場合は追加提出が必要となります。

- ①建設工事にあつて、リサイクル法関連書類（法12条、13条関連書類）の提出が必要な案件の場合には、工事監督員からの承認を受ける必要があります。
- ②建設コンサルタント業務等にあつて、営繕設計等を行う場合には、建築士法第22条の3の3に定める記載事項の提出が必要となり、建築住宅課からの承認を受ける必要があります。

上記、①、②については、落札後にお知らせするメールに担当課のメールアドレスを記載しますので、関連書類を担当課にメール送信してください。担当課で確認し、承認された場合、契約検査課にその承認書類が届く形となりますので、来庁しての書類提出はありません。